

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイオラックス
 コード番号 5988 URL <https://www.piolax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 福田 俊宏 TEL 045-577-3880
 定時株主総会開催実施日 2025年6月24日 配当支払開始日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	63,351	△1.9	2,382	△49.9	3,402	△39.8	1,792	△55.3
2024年3月期	64,551	10.5	4,756	20.4	5,650	16.1	4,013	18.9

(注) 包括利益 2025年3月期 5,037百万円 (△37.6%) 2024年3月期 8,074百万円 (△1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	52.67	—	1.8	3.0	3.8
2024年3月期	117.88	—	3.8	4.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 316百万円 2024年3月期 557百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	105,464	91,781	85.8	2,642.64
2024年3月期	121,416	107,944	87.5	3,122.47

(参考) 自己資本 2025年3月期 90,446百万円 2024年3月期 106,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,124	3,340	△6,469	30,236
2024年3月期	8,365	△8,573	△4,695	24,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	69.00	—	59.00	128.00	4,534	108.6	4.2
2025年3月期	—	39.00	—	53.00	92.00	3,203	174.7	3.2
2026年3月期(予想)	—	39.00	—	53.00	92.00		200.9	

(注)

- 2024年3月期の第2四半期末配当金には、創業90周年記念配当10.00円が含まれております。
- 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、配当金総額には信託口に対する配当金支払額を含んでおります。
- 当社は、従業員向け株式報酬制度を導入しており、配当金総額には信託口に対する配当金支払額を含んでおります。
- 2026年3月期(予想)配当性向(連結)の計算には、2025年4月7日に実施した自己株式の取得の影響を含んでおります。なお、当該自己株式の取得については、添付資料P.26「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△2.1	2,100	△11.9	2,000	△41.2	1,200	△33.1	45.79

（注）

1. 連結業績予想の1株当たり当期純利益の計算には、2025年4月7日に実施した自己株式の取得の影響を含んでおります。なお、当該自己株式の取得については、添付資料P. 26「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規—社 （社名）—
除外—社 （社名）—

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	37,054,100株	2024年3月期	38,054,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,828,310株	2024年3月期	4,011,443株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	34,034,731株	2024年3月期	34,042,699株

（注）

1. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度 99,604株、当連結会計年度 96,916株）
2. 当社は、従業員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度 40,240株、当連結会計年度 64,485株）

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

- （1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	27,084	△7.0	28	△97.6	10,143	163.8	9,478	225.8
2024年3月期	29,131	12.4	1,215	257.1	3,844	41.1	2,909	19.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	271.10	—
2024年3月期	82.53	—

- （2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	69,680	57,770	82.9	1,687.91
2024年3月期	65,386	54,450	83.3	1,544.62

（参考）自己資本 2025年3月期 57,770百万円 2024年3月期 54,450百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(株主資本等変動計算書関係)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 生産、受注及び販売の状況	36
(3) 所在地別セグメント情報	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、社会・経済の正常化が進み景気は緩やかな回復傾向が継続しましたが、エネルギー価格や物価の高止まり、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済につきましても、経済活動が活発になる中、終わりの見えない地域紛争などの地政学的リスクの高まりなど、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、一部の自動車メーカーの不正問題による生産・出荷停止の影響により生産台数が減少し、また、中国自動車市場における日系自動車メーカーの販売低迷や急速なEV化へのシフトなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、日系のお取引先に加え非日系のお取引先にもグローバルに拡販活動を継続的に推進いたしました。主要取引先である日系自動車メーカーの減産による影響を大きく受け、売上高は63,351百万円と前期比△1,200百万円(△1.9%)の減収となりました。

一方利益面におきましては、より一層の合理化を推進いたしました。主要取引先である日系自動車メーカーの減産による限界利益の減少や労務費の上昇等により、営業利益は2,382百万円と前期比△2,373百万円(△49.9%)の減益、経常利益は3,402百万円と前期比△2,247百万円(△39.8%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,792百万円と前期比△2,220百万円(△55.3%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

米国や中国をはじめ新興国市場等にグローバルに拡販活動を積極的に推進いたしました。主要取引先である日系自動車メーカーの減産の影響を受け、売上高は58,178百万円と前期比△1,623百万円(△2.7%)の減収となりました。一方利益面においては、主要取引先である日系自動車メーカーの減産による限界利益の減少や労務費上昇等により、営業利益は3,095百万円と前期比△2,789百万円(△47.4%)の減益となりました。

(医療機器)

拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は5,172百万円と前期比423百万円(8.9%)の増収となりました。一方利益面においては、増収による限界利益の増加に加え、合理化活動を推進した結果、営業利益は328百万円と前期比283百万円(631.3%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は64,398百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,664百万円減少しました。前連結会計年度末と比較して減少した主な要因は、現金及び預金や売掛金の減少等によるものであります。固定資産は41,066百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,287百万円減少いたしました。前連結会計年度末と比較して減少した主な要因は、投資有価証券の減少等によるものであります。

この結果、総資産は105,464百万円となり、前連結会計年度末と比較して15,951百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は12,218百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,776百万円増加いたしました。前連結会計年度末と比較して増加した主な要因は、未払金の増加等によるものであります。固定負債は1,464百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,564百万円減少いたしました。前連結会計年度末と比較して減少した主な要因は、繰延税金負債の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は13,683百万円となり、前連結会計年度末と比較して211百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は91,781百万円となり、前連結会計年度末と比較して16,162百万円減少となりました。前連結会計年度末と比較して減少した主な要因は、利益剰余金の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は85.8%(前連結会計年度末は87.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益3,402百万円及び減価償却費4,353百万円等の収入要因があり、有形固定資産の取得による支出4,552百万円及び配当金の支払額3,472百万円等の支出要因により、前連結会計年度末と比較して5,486百万円（前期末比22.2%増）増加し、当連結会計年度末には30,236百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,124百万円（前期比2.9%減）となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3,340百万円（前期は8,573百万円の使用）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、定期預金の払戻による収入の増加及び有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により得られたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは11,465百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,469百万円（前期比37.8%増）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、自己株式の取得による支出の増加等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、最大より最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上及び資本効率性の向上を実現すべく、自己株式の取得など総還元性向に軸足を置いた諸施策を機動的に実施しております。

なお、資本政策として、2023年3月期から2027年3月期までの5期間は、自己資本の積み増しの抑制とグループキャッシュマネジメントの徹底により、連結配当性向100%の実施、2027年3月期まで1株当たりの年間配当金を92円以上とすることの維持を掲げております。

当期の期末配当につきましては、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、本資本政策に基づき、1株当たり53円00銭を定時株主総会に付議させていただきます。すでに実施しております中間配当1株当たり39円00銭と合計で、1株当たり年間92円00銭を予定しております。

次期配当につきましては、経営環境に不透明感が残るものの、本資本政策に基づき、現時点では、1株当たり年間92円00銭の配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の関税政策の動向、世界各国におけるインフレ率の高止まり、為替変動リスクや地域紛争等による地政学リスクの長期化などから、先行きは依然として不透明な状況にあります。自動車業界におきましても、米国の関税政策、原材料費・エネルギー価格などのコスト増や中国における日系メーカーの販売低迷など、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境の中で当社グループといたしましては、国内外のカーメーカーに対するグローバル拡販の更なる推進を図る一方で、全社員一丸となり合理化活動を推進し、連結売上高を62,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を見込んでおります。なお、前提となる為替レートにつきましては、1USドル=140円を想定しております。

また、国内外の社会情勢による不確定要素が事業活動に影響を及ぼす可能性があることから、第2四半期の業績予想は行わず、通期予想のみとしております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社（うち国外10社）、関連会社1社で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

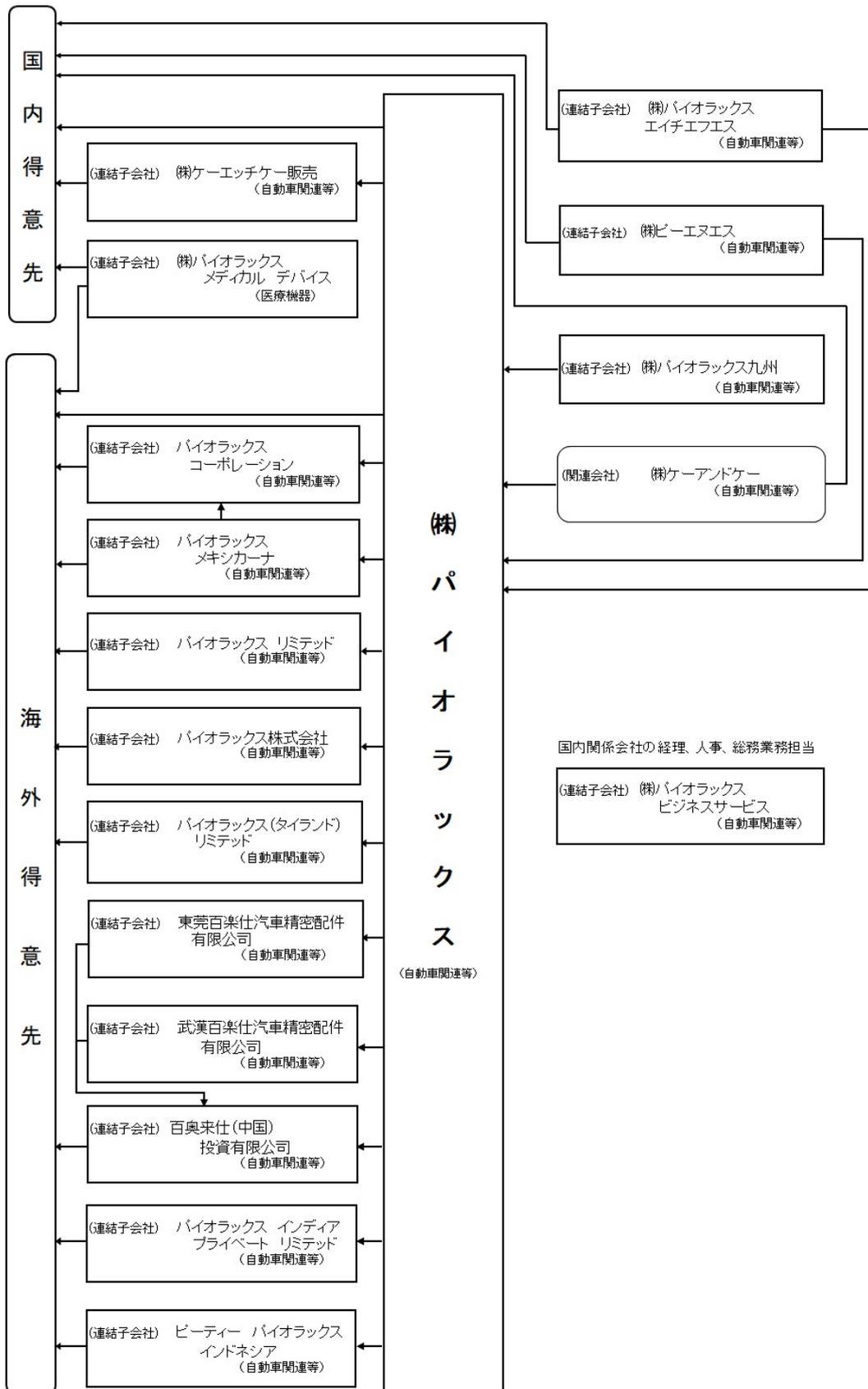
自動車関連等の主な製品は、工業用ファスナー（車の内装及び外装の結束具）及び精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては㈱パイオラックス エイチエフエス、㈱ピーエヌエス、㈱パイオラックス九州、㈱ケーアンドケーが製造を担当し、主に当社経由で日産自動車㈱、他の自動車会社及び関連会社、その他に販売しております。また、㈱ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。㈱パイオラックス ビジネスサービスは、当社及び国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。海外においては、パイオラックス コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品を製造し、販売しております。英国ではパイオラックス リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社が韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、販売しております。タイ国ではパイオラックス（タイランド）リミテッドがタイ国ラヨン県で自動車部品を製造し、販売しております。中国では東莞百樂仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造しており、武漢百樂仕汽車精密配件有限公司が中国湖北省で自動車部品を製造しており、百奥来仕（中国）投資有限公司が中国上海市で中国における販売拠点として活動しております。インド国ではパイオラックス インディア プライベート リミテッドがインド国アーンドラ・プラデーシュ州で自動車部品を製造し、販売しております。メキシコ国ではパイオラックス メキシカーナがメキシコ国ヌエボレオン州で自動車部品を製造しております。インドネシア共和国ではピーティー パイオラックス インドネシアがインドネシア共和国西ジャワ州で自動車部品を製造し、販売しております。なお、当社は㈱ピーエムティーを2024年4月に吸収合併しております。

(医療機器)

㈱パイオラックス メディカル デバイスが医療に関する製品を製造し、販売しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである㈱佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。また、当社は2025年2月12日に当社が所有する㈱佐賀鉄工所の株式の一部売却を行ったため当第4四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



注1. 当社は2024年4月1日付をもって(株)ピーエムティーを吸収合併しております。

注2. 当社は2025年2月12日に当社が所有する(株)佐賀鉄工所の株式の一部売却を行ったため当第4四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,652	34,883
受取手形	175	142
電子記録債権	2,213	1,691
売掛金	13,267	12,446
有価証券	1,620	796
商品及び製品	5,980	6,052
仕掛品	2,238	2,330
原材料及び貯蔵品	3,148	3,075
未収還付法人税等	34	205
その他	2,769	2,816
貸倒引当金	△38	△41
流動資産合計	67,062	64,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,314	23,981
減価償却累計額	△11,170	△11,950
建物及び構築物 (純額)	12,144	12,031
機械装置及び運搬具	37,995	41,197
減価償却累計額	△30,127	△33,118
機械装置及び運搬具 (純額)	7,868	8,078
工具、器具及び備品	32,689	33,720
減価償却累計額	△30,175	△31,159
工具、器具及び備品 (純額)	2,514	2,561
土地	5,885	5,919
リース資産	874	1,370
減価償却累計額	△425	△627
リース資産 (純額)	448	743
建設仮勘定	1,304	4,239
有形固定資産合計	30,165	33,572
無形固定資産		
その他	1,565	1,563
無形固定資産合計	1,565	1,563
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,311	※1 4,546
繰延税金資産	404	457
退職給付に係る資産	8	—
その他	902	929
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	22,623	5,930
固定資産合計	54,353	41,066
資産合計	121,416	105,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,151	2,943
リース債務	200	179
未払法人税等	689	370
賞与引当金	938	813
資産除去債務	12	64
その他	4,449	7,847
流動負債合計	9,442	12,218
固定負債		
リース債務	91	435
繰延税金負債	2,298	440
役員株式給付引当金	159	125
株式給付引当金	17	34
退職給付に係る負債	323	385
資産除去債務	100	37
その他	1,037	5
固定負債合計	4,029	1,464
負債合計	13,472	13,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,634	2,572
利益剰余金	94,068	77,441
自己株式	△4,732	△5,403
株主資本合計	94,932	77,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,791	711
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	9,469	12,163
退職給付に係る調整累計額	104	—
その他の包括利益累計額合計	11,365	12,874
非支配株主持分	1,646	1,335
純資産合計	107,944	91,781
負債純資産合計	121,416	105,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	64,551	63,351
売上原価	※2, ※3 48,288	※2, ※3 49,079
売上総利益	16,263	14,271
販売費及び一般管理費	※1 11,506	※1 11,888
営業利益	4,756	2,382
営業外収益		
受取利息	629	657
受取配当金	82	84
投資有価証券売却益	109	3
持分法による投資利益	557	316
その他	327	486
営業外収益合計	1,706	1,548
営業外費用		
支払利息	13	14
有価証券売却損	—	0
固定資産廃棄損	21	15
為替差損	311	195
賃貸収入原価	8	7
支払手数料	120	119
建物解体費用	115	72
工場移転費用	186	—
その他	35	103
営業外費用合計	812	528
経常利益	5,650	3,402
特別損失		
減損損失	67	—
特別損失合計	※4 67	—
税金等調整前当期純利益	5,582	3,402
法人税、住民税及び事業税	1,503	1,369
法人税等調整額	△7	180
法人税等合計	1,495	1,549
当期純利益	4,087	1,852
非支配株主に帰属する当期純利益	74	60
親会社株主に帰属する当期純利益	4,013	1,792

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,087	1,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	△194
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	3,017	3,464
持分法適用会社に対する持分相当額	686	△84
その他の包括利益合計	※1 3,986	※1 3,185
包括利益	8,074	5,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,933	4,981
非支配株主に係る包括利益	140	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,572	94,362	△4,670	95,225
当期変動額					
剰余金の配当			△4,306		△4,306
親会社株主に帰属する当期純利益			4,013		4,013
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		61		148	209
株式給付信託による自己株式の取得				△209	△209
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	61	△293	△61	△293
当期末残高	2,960	2,634	94,068	△4,732	94,932

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,009	△0	6,375	59	7,445	1,579	104,250
当期変動額							
剰余金の配当							△4,306
親会社株主に帰属する当期純利益							4,013
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							209
株式給付信託による自己株式の取得							△209
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	782	0	3,093	44	3,920	67	3,987
当期変動額合計	782	0	3,093	44	3,920	67	3,693
当期末残高	1,791	△0	9,469	104	11,365	1,646	107,944

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,634	94,068	△4,732	94,932
当期変動額					
剰余金の配当			△3,353		△3,353
親会社株主に帰属する当期純利益			1,792		1,792
自己株式の取得				△2,565	△2,565
自己株式の消却		△61	△1,452	1,514	—
株式給付信託による自己株式の処分				77	77
持分法の適用範囲の変動			△13,613	302	△13,311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△61	△16,627	△671	△17,360
当期末残高	2,960	2,572	77,441	△5,403	77,571

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,791	△0	9,469	104	11,365	1,646	107,944
当期変動額							
剰余金の配当							△3,353
親会社株主に帰属する当期純利益							1,792
自己株式の取得							△2,565
自己株式の消却							—
株式給付信託による自己株式の処分							77
持分法の適用範囲の変動							△13,311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,080	0	2,694	△104	1,509	△311	1,197
当期変動額合計	△1,080	0	2,694	△104	1,509	△311	△16,162
当期末残高	711	△0	12,163	—	12,874	1,335	91,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,582	3,402
減価償却費	3,871	4,353
減損損失	67	—
持分法による投資損益 (△は益)	△557	△316
デリバティブ評価損益 (△は益)	△0	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△123
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	46	△34
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	3
受取利息及び受取配当金	△712	△741
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109	△3
支払利息	13	14
固定資産廃棄損	21	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△80	2,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△114	355
仕入債務の増減額 (△は減少)	206	△255
その他	124	429
小計	8,410	9,090
利息及び配当金の受取額	780	854
利息の支払額	△13	△14
法人税等の支払額	△811	△1,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,365	8,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,644	△10
定期預金の払戻による収入	213	7,694
有価証券の償還による収入	870	380
有形固定資産の取得による支出	△7,349	△4,552
有形固定資産の売却による収入	404	218
無形固定資産の取得による支出	△184	△208
投資有価証券の取得による支出	△121	△181
投資有価証券の売却による収入	148	6
その他	88	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,573	3,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△210	△2,565
自己株式の処分による収入	209	77
配当金の支払額	△4,456	△3,472
非支配株主への配当金の支払額	△84	△375
その他	△154	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,695	△6,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	584	490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,318	5,486
現金及び現金同等物の期首残高	29,068	24,750
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,750	※1 30,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65号-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,024百万円	105百万円

2. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
コミットメントの総額	1,500百万円	21,500百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	1,500百万円	21,500百万円

3. 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与	3,541百万円	3,690百万円
荷造発送費	2,024百万円	2,118百万円
法定福利及び厚生費	930百万円	1,001百万円
減価償却費	757百万円	741百万円
賞与	546百万円	523百万円
賞与引当金繰入額	293百万円	236百万円
役員株式給付引当金繰入額	46百万円	39百万円
退職給付費用	26百万円	33百万円
株式給付引当金繰入額	4百万円	6百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	3百万円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	810百万円	687百万円

※3. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	80百万円	45百万円

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
栃木県真岡市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 借地権	67百万円

当社が新工場への移転に伴い将来の使用見込みが無くなった資産、及び当社の連結子会社である株)ピーエムティーの移転を決議したことに伴い将来の使用見込みが無くなった資産につきまして、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	527百万円	△286百万円
組替調整額	△109百万円	16百万円
法人税等及び税効果調整前	418百万円	△270百万円
法人税等及び税効果額	△136百万円	75百万円
その他有価証券評価差額金	282百万円	△194百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0百万円	△0百万円
法人税等及び税効果額	0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,017百万円	3,464百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	642百万円	△90百万円
組替調整額	44百万円	5百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	686百万円	△84百万円
その他の包括利益合計	3,986百万円	3,185百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,054,100	—	—	38,054,100
合計	38,054,100	—	—	38,054,100
自己株式				
普通株式 (注)	4,011,373	98,155	98,085	4,011,443
合計	4,011,373	98,155	98,085	4,011,443

(注) 1. 当連結会計年度期首の普通株式に、信託が保有する役員向け当社株式79,484株が含まれており、当連結会計年度末の普通株式に、信託が保有する役員向け当社株式112,179株及び従業員向け当社株式65,390株が含まれております。

2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加70株、信託の当社株式の取得による増加98,085株 (役員向け当社株式32,695株及び従業員向け当社株式65,390株) であります。自己株式の減少の内訳は、信託への処分による減少98,085株 (役員向け当社株式32,695株及び従業員向け当社株式65,390株) であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,013	57.00	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	2,444	69.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 1. 2023年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する役員向け当社株式に対する配当金7百万円及び従業員向け当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。また、1株当たり配当額には、創業90周年記念配当10.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,090	利益剰余金	59.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 2024年6月25日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する役員向け当社株式に対する配当金6百万円及び従業員向け当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,054,100	—	1,000,000	37,054,100
合計	38,054,100	—	1,000,000	37,054,100
自己株式				
普通株式(注)	4,011,443	1,052,201	2,235,334	2,828,310
合計	4,011,443	1,052,201	2,235,334	2,828,310

- (注) 1. 当連結会計年度期首の普通株式に、信託が保有する役員向け当社株式112,179株及び従業員向け当社株式65,390株含まれており、当連結会計年度末の普通株式に、信託が保有する役員向け当社株式87,376株及び従業員向け当社株式63,919株が含まれております。
2. 発行済株式の減少の内訳は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,000,000株であります。
3. 自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,052,200株、単元未満株式の買取による増加1株であります。
4. 自己株式の減少の内訳は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,000,000株、持分法適用関連会社の持分法適用除外による減少1,209,060株、信託が保有する退任役員に対する当社株式からの給付による減少24,803株及び従業員に対する当社株式からの給付による減少1,471株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,090	59.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	1,381	39.00	2024年9月30日	2024年12月2日

- (注) 1. 2024年6月25日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する役員向け当社株式に対する配当金6百万円及び従業員向け当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。
2. 2024年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する役員向け当社株式に対する配当金3百万円及び従業員向け当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会(予定)	普通株式	1,821	利益剰余金	53.00	2025年3月31日	2025年6月25日

- (注) 2025年6月24日定時株主総会(予定)による配当金の総額には、信託が保有する役員向け当社株式に対する配当金4百万円及び従業員向け当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	35,652百万円	34,883百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,149百万円	△5,294百万円
有価証券勘定	1,620百万円	796百万円
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	△373百万円	△148百万円
現金及び現金同等物	24,750百万円	30,236百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「自動車関連等」及び「医療機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連等」は、主に自動車産業に対して、精密ばね、工業用ファスナー及び樹脂・金属を組み合わせた小型ユニット部品等を製造・販売しております。「医療機器」は、医療機関に対して、IVR（血管内治療）、内視鏡治療及び整形治療機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	59,802	4,749	64,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	59,802	4,749	64,551
セグメント利益	5,885	44	5,930
セグメント資産	112,345	4,536	116,882
その他の項目			
減価償却費	3,628	117	3,745
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	19,024	—	19,024
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,434	69	7,504

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	58,178	5,172	63,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	58,178	5,172	63,351
セグメント利益	3,095	328	3,423
セグメント資産	91,270	8,889	100,160
その他の項目			
減価償却費	4,201	131	4,333
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	105	—	105
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,227	50	5,278

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,930	3,423
全社費用（注）	△1,184	△1,048
セグメント間取引消去	13	13
その他の調整額	△2	△5
連結財務諸表の営業利益	4,756	2,382

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,882	100,160
全社資産（注）	4,534	5,304
連結財務諸表の資産合計	121,416	105,464

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,745	4,333	123	21	3,869	4,355
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,504	5,278	23	1,319	7,527	6,597

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る項目であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
28,471	9,398	10,188	8,887	5,122	2,481	64,551

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北 米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
16,804	3,819	1,554	2,757	3,909	826	493	30,165

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車㈱	8,176	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
26,907	8,154	10,613	9,231	5,807	2,636	63,351

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北 米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア			北米		その他	合計
	中国	タイ国	その他	米国	その他		
19,463	3,931	1,632	2,998	4,022	940	584	33,572

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	6,715	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	67	—	—	67

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 3,122.47円	1株当たり純資産額 2,642.64円
1株当たり当期純利益金額 117.88円	1株当たり当期純利益金額 52.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 112,179株、当連結会計年度 87,376株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 99,604株、当連結会計年度 96,916株)

2. 当社は、従業員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 65,390株 当連結会計年度 63,919株)

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 40,240株 当連結会計年度 64,485株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,944	91,781
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,646	1,335
(うち非支配株主持分)	(1,646)	(1,335)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	106,297	90,446
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,042,657	34,225,790

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,013	1,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,013	1,792
普通株式の期中平均株式数(株)	34,042,699	34,034,731

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、公開買付けの方法による自己株式の取得を目的としてコミットメントライン契約に基づく以下の借入を行うことを決議し、2025年4月3日に実行いたしました。

- (1) 資金用途 公開買付けの方法による自己株式の取得
- (2) 借入先 株式会社みずほ銀行
- (3) 借入金額 18,000百万円
- (4) 借入金利 Tibor+スプレッド
- (5) 借入実行日 2025年4月3日
- (6) 返済期限 2025年5月7日
- (7) 担保・保証 無担保・無保証

なお、2025年5月7日に返済期限が到来した借入金18,000百万円は同日、同等の借入条件で全額借換えを行い、その返済期限は2025年6月9日としております。

(重要な自己株式の取得)

(公開買付による自己株式の取得)

当社は2025年2月12日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを実施し、2025年4月7日に自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行う理由

機動的な資本政策の遂行をはかるため、また、株主還元の一環として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 8,810,700株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合23.78%)
- (3) 株式の取得価額の総額 22,000百万円 (上限)
- (4) 取得期間 2025年2月13日～2025年4月30日
- (5) 取得方法 公開買付けの方法による

3. 自己株式の公開買付けの概要

- (1) 買付け予定数 8,810,600株
- (2) 買付け価格 普通株式1株につき、金2,497円
- (3) 買付け等に要する資金 22,064百万円
- (4) 公開買付け期間 2025年2月13日～2025年3月13日
- (5) 公開買付け開始公告日 2025年2月13日
- (6) 決済の開始日 2025年4月7日

4. 自己株式の公開買付けの結果

- (1) 応募株券等の総数 8,687,538株
- (2) 取得した株式の総数 8,687,538株
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合23.45%)
- (3) 取得価額の総額 21,692百万円
- (4) 決済の開始日 2025年4月7日

(市場買付による自己株式の取得)

当社は本日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、企業価値の向上を一層加速するため、2024年11月7日付「自己株式の取得・下限配当の設定を中心とする資本政策の実行と成長戦略について及び自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」でお示ししたとおり、2024年11月7日以降、3年間で300億円の自己株式取得を含む資本政策を実行することとしており、本資本政策の一環として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,200,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.6%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,000百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年5月13日～2026年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,887	12,486
電子記録債権	1,745	1,320
売掛金	※1 6,086	※1 5,479
有価証券	1,620	796
製品	1,410	1,340
仕掛品	1,360	1,355
原材料及び貯蔵品	963	943
前払費用	186	143
未収還付法人税等	—	181
その他	5,755	3,762
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	25,991	27,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,013	9,607
減価償却累計額	△4,076	△3,971
建物(純額)	5,936	5,635
構築物	770	725
減価償却累計額	△613	△578
構築物(純額)	156	146
機械及び装置	12,433	13,030
減価償却累計額	△10,174	△10,713
機械及び装置(純額)	2,259	2,316
車両運搬具	52	48
減価償却累計額	△41	△43
車両運搬具(純額)	10	4
工具、器具及び備品	20,274	19,748
減価償却累計額	△19,950	△19,444
工具、器具及び備品(純額)	323	304
リース資産	—	36
減価償却累計額	—	△36
リース資産(純額)	—	—
土地	4,928	4,928
建設仮勘定	568	3,555
有形固定資産合計	14,183	16,891
無形固定資産		
ソフトウェア	130	145
その他	127	183
無形固定資産合計	257	329

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,255	4,402
関係会社株式	16,244	13,844
出資金	0	0
関係会社出資金	5,765	5,765
従業員に対する長期貸付金	0	1
長期前払費用	26	31
その他	660	627
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	24,953	24,674
固定資産合計	39,394	41,894
資産合計	65,386	69,680
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,458	※1 1,376
未払金	1,079	3,497
未払費用	527	513
未払法人税等	459	11
預り金	※1 4,617	※1 4,594
前受収益	7	26
賞与引当金	635	531
資産除去債務	12	64
その他	476	618
流動負債合計	9,274	11,234
固定負債		
繰延税金負債	342	469
役員株式給付引当金	159	125
株式給付引当金	17	34
資産除去債務	84	21
長期未払金	921	—
その他	134	24
固定負債合計	1,661	675
負債合計	10,935	11,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金	2,571	2,571
その他資本剰余金	61	—
資本剰余金合計	2,633	2,571

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	852	852
別途積立金	49,285	43,285
繰越利益剰余金	1,051	11,605
利益剰余金合計	52,400	56,955
自己株式	△4,434	△5,408
株主資本合計	53,560	57,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	890	691
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	890	691
純資産合計	54,450	57,770
負債純資産合計	65,386	69,680

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 29,131	※1 27,084
売上原価		
製品期首棚卸高	1,404	1,410
当期製品製造原価	※1 23,548	※1 22,634
合計	24,953	24,045
製品期末棚卸高	1,410	1,340
製品売上原価	23,543	22,704
売上総利益	5,588	4,380
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,122	1,118
給料	1,088	1,101
賞与引当金繰入額	193	150
役員株式給付引当金繰入額	46	39
株式給付引当金繰入額	4	6
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	234	145
その他	1,683	1,789
販売費及び一般管理費合計	4,373	4,351
営業利益	1,215	28
営業外収益		
受取利息	43	58
有価証券利息	9	14
受取配当金	※1 2,750	※1 10,364
受取賃貸料	103	90
雑収入	175	71
営業外収益合計	3,080	10,598
営業外費用		
支払利息	※1 16	※1 18
固定資産廃棄損	1	7
賃貸収入原価	15	13
為替差損	107	180
建物解体費用	115	72
工場移転費用	176	—
支払手数料	—	119
雑損失	18	71
営業外費用合計	451	484
経常利益	3,844	10,143
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	※2 122
特別利益合計	—	122
特別損失		
減損損失	67	—
関係会社債権放棄損	127	—
特別損失合計	195	—
税引前当期純利益	3,649	10,266
法人税、住民税及び事業税	756	582
法人税等調整額	△15	205
法人税等合計	740	787
当期純利益	2,909	9,478

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					配当平均積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	2,960	2,571	—	512	700	852	49,285	2,600	△4,373	
当期変動額										
剰余金の配当								△4,458		
当期純利益								2,909		
自己株式の取得									△0	
自己株式の処分			61						148	
株式給付信託による自己株式の取得									△209	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	61	—	—	—	—	△1,549	△61	
当期末残高	2,960	2,571	61	512	700	852	49,285	1,051	△4,434	

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,109	617	△0	617	55,726
当期変動額					
剰余金の配当	△4,458				△4,458
当期純利益	2,909				2,909
自己株式の取得	△0				△0
自己株式の処分	209				209
株式給付信託による自己株式の取得	△209				△209
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		273	0	273	273
当期変動額合計	△1,549	273	0	273	△1,276
当期末残高	53,560	890	△0	890	54,450

当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					配当平均積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	2,960	2,571	61	512	700	852	49,285	1,051	△4,434	
当期変動額										
剰余金の配当								△3,472		
当期純利益								9,478		
自己株式の取得									△2,565	
自己株式の消却			△61					△1,452	1,514	
株式給付信託による自己株式の処分									77	
別途積立金の取崩							△6,000	6,000		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	△61	—	—	—	△6,000	10,554	△974	
当期末残高	2,960	2,571	—	512	700	852	43,285	11,605	△5,408	

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	53,560	890	△0	890	54,450
当期変動額					
剰余金の配当	△3,472				△3,472
当期純利益	9,478				9,478
自己株式の取得	△2,565				△2,565
自己株式の消却	—				—
株式給付信託による自己株式の処分	77				77
別途積立金の取崩	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△199	0	△199	△199
当期変動額合計	3,518	△199	0	△199	3,319
当期末残高	57,079	691	△0	691	57,770

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,313百万円	1,220百万円
流動負債		
買掛金	388百万円	362百万円
預り金	4,580百万円	4,580百万円

2. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
コミットメントの総額	1,500百万円	21,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,500百万円	21,500百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関係会社への売上高	5,751百万円	5,292百万円
関係会社からの仕入高	5,139百万円	4,609百万円
受取配当金	2,643百万円	10,281百万円
支払利息	16百万円	18百万円

※2. 抱合せ株式消滅差益

当社の連結子会社であった㈱ピーエムティーとの合併によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,802,313	98,155	98,085	2,802,383
合計	2,802,313	98,155	98,085	2,802,383

(注) 1. 当事業年度期首の普通株式に、信託が保有する役員向け当社株式79,484株が含まれており、当事業年度末の普通株式に、信託が保有する役員向け当社株式112,179株及び従業員向け当社株式65,390株が含まれております。

2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加70株、信託の当社株式の取得による増加98,085株 (役員向け当社株式32,695株及び従業員向け当社株式65,390株) であります。

3. 自己株式の減少の内訳は、信託への処分による減少98,085株 (役員向け当社株式32,695株及び従業員向け当社株式65,390株) であります。

当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,802,383	1,052,201	1,026,274	2,828,310
合計	2,802,383	1,052,201	1,026,274	2,828,310

(注) 1. 当事業年度期首の普通株式に、信託が保有する役員向け当社株式112,179株及び従業員向け当社株式65,390株が含まれており、当事業年度末の普通株式に、信託が保有する役員向け当社株式87,376株及び従業員向け当社株式63,919株が含まれております。

2. 自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,052,200株、単元未満株式の買取による増加1株であります。

3. 自己株式の減少の内訳は、取締役会決議による自己株式の消却による減少1,000,000株、信託が保有する退任役員に対する当社株式からの給付による減少24,803株及び従業員に対する当社株式からの給付による減少1,471株であります。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象) に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な自己株式の取得)

4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象) に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2025年5月12日発表の「代表取締役及び取締役の異動に関するお知らせ」をご参照願います。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	58,227	96.9%
医療機器	5,152	106.3%
合計	63,380	97.6%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	58,178	97.3%
医療機器	5,172	108.9%
合計	63,351	98.1%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 売上高の10%を超える主な相手先が存在しないため、「最近2連結会計年度の10%を超える主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」の記載を省略しております。

(3) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,263	14,256	19,064	1,967	64,551	—	64,551
(2) セグメント間の内部売上高	5,042	77	1,134	3	6,258	△6,258	—
計	34,306	14,334	20,199	1,970	70,810	△6,258	64,551
営業利益	3,052	1,164	1,666	20	5,903	△1,146	4,756

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,853	15,380	18,170	1,947	63,351	—	63,351
(2) セグメント間の内部売上高	4,810	85	1,135	3	6,035	△6,035	—
計	32,663	15,465	19,305	1,950	69,386	△6,035	63,351
営業利益	1,768	1,271	448	△112	3,375	△992	2,382